

2020 年 1 月 20 日発行



環境経営活動レポート

対象期間 2019 年 1 月 1 日～2019 年 12 月 31 日



NDK 株式会社長塚電話工業所

私たちは、地域と地球の環境に配慮した事業です
ea
®環境省
エコアクション21
認証番号 0001360



目 次

 目次	2
 環境経営方針	3
 事業活動の概要	4
 EA21 推進組織図	5
 環境経営目標とその実績（環境負荷実績と環境経営目標比較）	6
 環境経営活動の取組みと評価及び次年度の活動	8
 環境関連法規制の遵守状況	18
 代表者による全体の取組状況の評価と見直し	19

<企業理念>

株式会社長塚電話工業所は、長年にわたりコールセンター業界等へのコミュニケーションツールの提供を行っています。

弊社は大手企業が持つレガシー資産を持ちませんが、反面身の軽さを中小企業の武器として、世の中の動向を的確に把握し、独自の分野を開拓してまいります。

弊社はエコ的視点をバックボーンとしてユニークな製品作りの研究と開発に努め、お客様に喜んで頂ける製品やサービスを提供してまいります。それこそが我々にとっての環境活動であると認識して、社員全員が日常活動としての環境活動を実践し、継続的改善に邁進してまいります。

<行動指針>

1. 企業理念に基づき、以下の環境に配慮した活動に重点を置き、環境活動の推進及び継続的改善に努めます。

- ① 自らが生産・販売・提供する製品の環境性能の向上及びサービスの改善
- ② 業務における QCD の向上
- ③ 二酸化炭素排出量、廃棄物排出量、水使用量の削減

2. 環境に関連する法令及び条例、協定と当社が同意するその他要求事項を遵守します。

3. 環境経営方針を社内に徹底周知するとともに、環境活動の目標達成に向けて社員全員が行動できるように努めます

4. 環境活動結果は環境経営レポートとして社外に公開します。

2019 年 1 月 1 日制定

株式会社 長塚電話工業所

代表取締役

長 塚 将



事業活動の概要

1. 事業者名及び代表者名

株式会社 長塚電話工業所

代表取締役 長塚 将

2. 所在地

【高津営業所】EA21 認証・登録範囲 (2007 年 2 月 26 日認証・登録)

〒213-0031 神奈川県川崎市高津区宇奈根 643-3、643

【西日本ソリューション事業部】EA21 認証・登録範囲 (2013 年 2 月 26 日認証・登録)

〒550-0002 大阪府大阪市西区江戸堀 1-9-11 アイ・プラス江戸堀 2 階

3. 環境管理責任者及び担当責任者連絡先

環境管理責任者： 技術部 部長 櫻井 孝幸

担当者： EA21 推進事務局 真野 正彦

連絡先： 電話 044-850-1533

FAX 044-850-1534

4. 事業内容

情報通信機器の製造販売及びネットワーク関連システム販売

5. 事業の規模 (2019 年 12 月 31 日現在)

(1) 従業員数 21 名 (高津 17 名 西日本 4 名)

(2) 敷地面積 総延床面積 292 m²

【内訳】

■高津営業所 約 225 m²

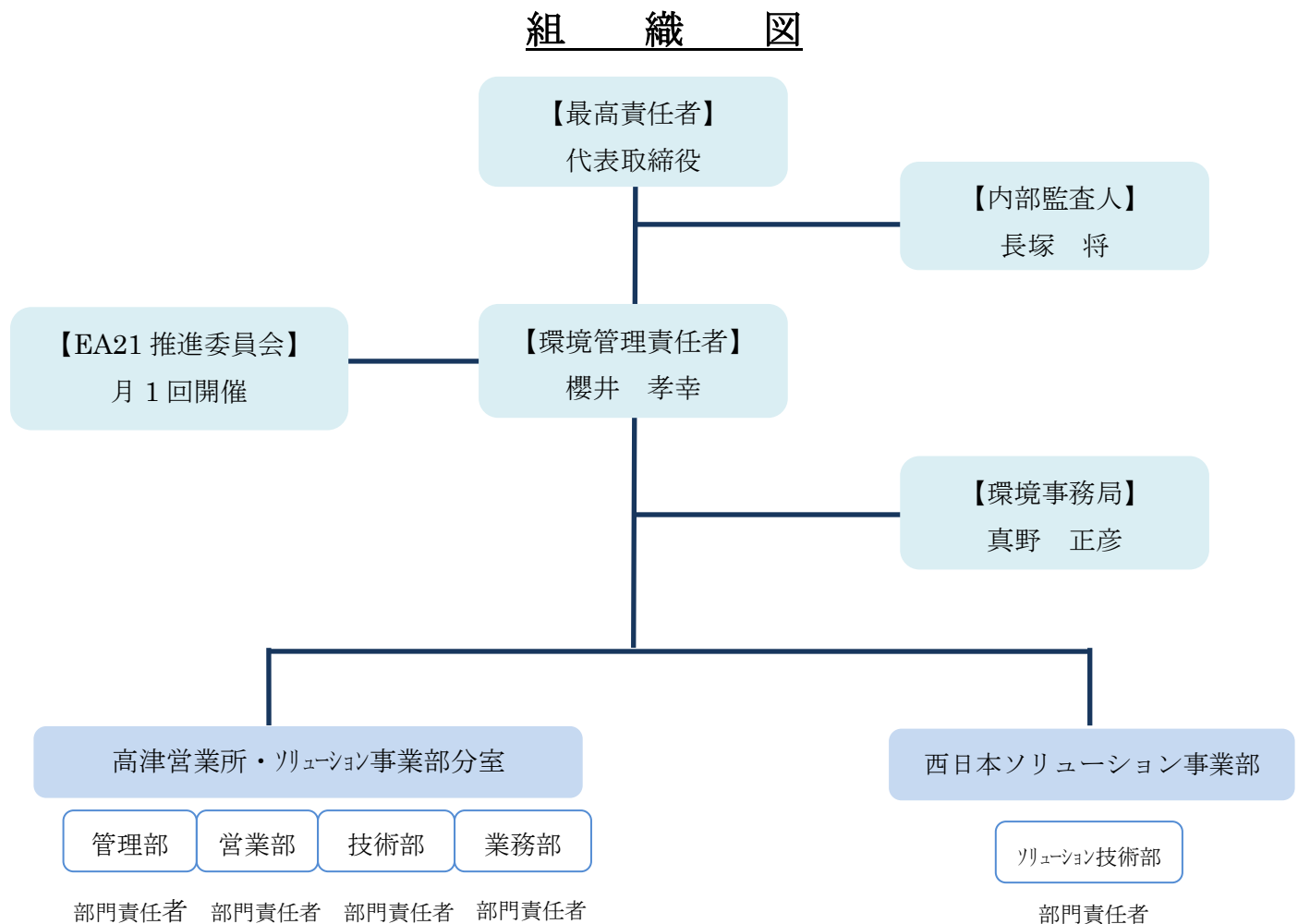
■西日本ソリューション事業部 約 67 m²

(3) 売上高 (2019 年 1 月～12 月) 643 百万円



EA 2 1 推進組織図

当社 EA 2 1（エコアクション 2 1）の運用組織を下記の通り定める。





環境経営目標とその実績（環境負荷実績と環境目標比較）

1. 過去5年間の三大環境負荷の実績（総量ベース）

項目・単位	年度	60期	61期	62期	63期	64期
		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
二酸化炭素排出量※1	Kg-CO2	20467.56	18797.00	17346.00	18477.00	17416.00
廃棄物排出量 （事業系一般廃棄物）※2	Kg	152.00	105.00	132.00	132.57	133.95
水使用量	m ³	53.00	52.00	65.00	70.00	84.00
備考（活動内容変更点）		大阪にて廃棄物排出量データ取得開始		10月より高津分室稼働		

※1 二酸化炭素の実排出係数は平成26年度東京電力(株)の実排出係数0.505Kg-CO2、関西電力(株)の実排出係数0.531Kg-CO2を基に算出しています。

大阪事務所の電力については、59期2013年からデータを取り始めました。

※2 廃棄物排出量は、大阪については60期2014年からデータを取り始めました。

2. 主要な環境経営目標と環境負荷・実績

65期の環境経営目標、削減目標を下記のとおりに定め、環境活動に取り組みました。

環境経営目標項目	63期	64期	65期		66期
	2017/1-12	2018/1-12	2019/1-12		2020/1-12
	基準実績	実績	目標	実績	目標
二酸化炭素の排出抑制	削減率	-15.8%	-3.7%	+8.7%	-5.0%
単位 Kg-CO2/売上 実排出係数 東京 0.474 大阪 0.493 平成28年度採用	22.14	21.63	21.32	24.08	21.03
Kg-CO2 総量データ	15143.00	14214.00	15143.00	15481.00	15143.00
焼却処理廃棄物の排出抑制	削減率	-10.5%	現状維持	+31.5%	-5.3%
単位 kg/売上	0.19	0.17	0.19	0.25	0.18
Kg 総量データ	132.57	133.95	132.57	158.55	132.57
水資源投入量の抑制	削減率	+17.1%	現状維持	+4.8%	現状維持
単位 m ³ /のべ人数	0.40	0.48	0.40	0.43	0.40
m ³ 総量データ(参考)	64	78	—	89	—

* 本社が審査範囲から外れたことと、今期より二酸化炭素の実排出係数を改訂したために2017年、2018年は再計算をして表記しています。

前期と同様二酸化炭素の排出抑制及び焼却処理廃棄物の排出抑制に売上原単位を採用し、水資源投入量の抑制はのべ人数原単位を採用しました。今期も 63 期を基準年とし目標を定めました。

* 今期より本社が対象事業所から外れましたので、対象は高津営業所（東京）ソリューション事業部（大阪）としています。

* ソリューション事業部については、個別の電気使用量、廃棄物量についてはデータ入手可能であるが、水使用量については、ビル内共同トイレのため情報入手は不可となっています。

* 二酸化炭素の実排出係数は平成 28 年度版を採用し、東京 0.474 大阪 0.493 としています。

1. 三大環境目標は下記のように取組みました。

- ① 二酸化炭素の排出抑制目標は、高津営業所（高津営業所分室も含む）、西日本ソリューション事業部の共通目標としました。
- ② 焼却処理廃棄物の排出抑制目標は、高津営業所（高津営業所分室も含む）、西日本ソリューション事業部の共通目標としました。
- ③ 水資源投入量の抑制目標は高津営業所（高津営業所分室も含む）の目標としました。

2. 上記の主要な環境目標の他に、以下の事項も目的、目標として取組みました。

① 化学物質の管理の徹底

- ・ヘキサンの適正管理・使用記録
- ・共晶半田の計測と使用記録

② 製品に関する環境配慮

- ・箱エコ（個装箱省略）推進の継続・エコ梱包の周知広報
- ・情報処理票の運用の継続
- ・既存製品の見直しと新製品の開発
- ・デモ機用送付箱再利用の推進
- ・取扱説明書廃止の検討

③ 業務における QCD の向上

- ・ホームページの定期更新
- ・ソリューション事業部の原価管理の運用
- ・電子タグによる入出荷管理の研究
- ・営業見積合理化推進の検討

④ 5S・4 定の徹底

- ・商品、部品の整理整頓・定置定物化の実施
- ・朝掃除の床みがきデーの実施



1. 二酸化炭素の排出抑制

【取組み内容】

- 1) サーキュレーターの使用の徹底と室温の適正化
- 2) 遮熱のためのシャッター管理・ビニールカーテン設置
- 3) 電気機器の未使用時の電源 OFF
- 4) 自動車リースの車種変更

	2017 年 排出基準値	2019 年 排出目標値	2019 年 排出実績	評 価
Kg-Co2/売上 削減率	22.14	21.32 -3.74%	24.08 +8.7%	×
Kg-Co2 総量データ	15143.00	15143.00 (総量現状維持、 売上アップ)	15481.00	

【評 価】 削減目標未達成

前年度に引き続き売上原単位を採用しました。人員増により PC の稼働台数が増え、高津のソリューション事業部分室開設から検証環境(サーバ、CTI 機器等)設置による電力使用量の増加があり、売上が目標に大幅に届かないこともあり未達成となりました。

エアコンの適正利用をするためにサーキュレーターの使用を徹底し、未使用時の電気機器の電源 OFF も徹底をしました。猛暑日も多く事務所の作業環境の悪化をしないように温度計を設置し室温をこまめにチェックし最適な室温でエアコンを使用するようにしました。

(夏季：室温 27℃以上、冬季：室温 20℃以下でのエアコン使用。エアコン使用時の室温は
夏季 25～27℃、冬季 21～22℃をキープ)

また、社用車のリース満了に際し、車種の変更をし燃費、使い勝手を考慮し軽バンにリース切り替えをしました。

高津、大阪の二酸化炭素排出量の推移（2017 年～2019 年）（表 1）

項目	2017 年	2018 年	2019 年
二酸化炭素排出量 Kg-CO2	15143	14214	15481
内訳 高津	7859	8148	8631
内訳 大阪	7284	6066	6850

1) サーキュレーターの使用の徹底、空調温度の適正化

サーキュレーターの導入や機種変更、新エアコンの導入などの実施により、旧エアコンに比べて室温管理が容易になっています。

室温をチェックできるようにデジタル温度計を設置し、こまめにチェックを実施し、エアコンの風量等の調整をするようにしています。

エアコンの定期的な清掃も当番制にて実施しています。



2) 遮熱のためのシャッター管理・ビニールカーテン設置

ここ1～2年は猛暑の日が多くなり、直射日光を極力遮るように夏季は作業場外側のシャッターを下ろすように運用をしています。夏場には効果的な省エネ対策となります。また、作業場と事務エリア間の室温差が起きやすく、仕切るための方法を検討し、室温の調整と作業性及び費用対効果を併せて検討し、エアカーテン案、ビニールカーテン案を検討しましたが目指す効果が見いだせないという事で一旦は検討保留としました。

3) 電気機器未使用時の電源 OFF

電気ポットの時間運用と併せて照明のオンオフが適宜行われるようになりました。

パソコンのディスプレイやモニターも離席時にオフにするようにしています。

4) 自動車リースの車種変更

社用車のリース満了（カラーフィールダー）のリース満了に伴い、軽バンのスズキ エブリィに車種を変更しました。軽自動車であり低燃費が期待できると荷物の積載量が多いので当社の運用にマッチした車種としました。

【今後の課題】

作用場と事務所の間の室温の差については一旦保留としましたが、冬場は特に作業場から事務エリアに冷たい空気が流れこみ、特に足元が寒いという意見がありますので暖気を逃さないための仕切を検討する必要があります。

離席時のパソコンのモニターの電源オフも省エネ観点と併せ情報セキュリティの観点でも徹底をしていく必要があります。

2. 焼却処理廃棄物の排出抑制

【取組み内容】

- 1) 廃棄物の分別化の徹底
- 2) コピー用紙裏面利用の徹底、両面縮小機能の利用
- 3) ミスプリ防止のための使用前・後の設定確認
- 4) 広告 FAX 送付の停止
- 5) ゴミ出しの当番制の実施
- 6) 長期在庫商品の廃棄量削減

	2017 年 排出基準値	2019 年 排出目標値	2019 年 排出実績	評 価
Kg/売上 削減率	0.19	0.19 現状維持	0.25 +31.5%	×
Kg 総量データ	132.57	132.57 (総量現状維持、 売上アップ)	158.55	

【評 価】 削減目標未達成

前年に引き続き売上原単位を採用しました。売上が当初目標に大幅に届かず未達成となりました。小口受注が多くなったことによる事業系ごみの増加と増員(3名)による生活ごみの増加が要因です。生活ごみについてはマイ箸の使用の継続等小さなことの積み重ねが更に重要になります。

高津・大阪 焼却廃棄物量推移表(表2)

項目	2017 年	2018 年	2019 年
焼却ごみ廃棄物 Kg	132.57	133.95	158.55
内訳 高津	111.33	110.99	129.63
内訳 大阪	21.24	22.96	28.92

1) 廃棄物の分別化の徹底

廃棄ゴミに対する理解を深め焼却ごみ削減の意識向上のため、廃棄ゴミの教育に際しては分別の基準を徹底し、各自に配布すると共に廃棄場所に掲示し、常に確認を出来るようにしました。

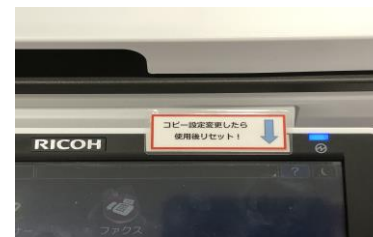


2) コピー用紙裏面利用の徹底、両面縮小機能の利用

PC からの印刷の場合は特に印刷多機能を駆使して両面印刷、集約印刷を積極的に行い、ペーパーの使用量削減化に努めています。

3) ミスプリ防止のための使用前・後の設定確認

コピー機を複数セットで使用した後、リセットをかけなかったために、後の社員が不必要なコピーをしてしまう、ということが度々発生しました。使用後にリセットを必ず行うよう周知し、併せて複合機に注意書きを掲示することによりその場でも気付くようにしました。



4) 広告 FAX 送信の停止

売込広告が FAX 送信されてきます。今までは放置していましたが、今期も FAX 送信を停止できるところは停止の意思を示すようにしました。コピー用紙の無駄紙削減の一環です。

5) ゴミ出し当番制の実施

前期まではゴミの排出に関しては特定の担当者が行っており、廃棄ゴミに関する社員の意識付けを含めて当番制とし、週 1 回の排出時に各種のゴミの排出量基準を踏まえて排出をするようにしました。これは特定の担当者に業務が集中する事を回避するだけでなく、社員の廃棄ゴミに対する認識、排出量削減に関する意識付けになりました。

日付	担当	日付	担当	日付	担当
1/13	山本	1/20	山本	1/27	山本
1/14	山本	1/21	山本	1/28	山本
1/15	山本	1/22	山本	1/29	山本
1/16	山本	1/23	山本	1/30	山本
1/17	山本	1/24	山本	1/31	山本
1/18	山本	1/25	山本		
1/19	山本	1/26	山本		
1/20	山本	1/27	山本		
1/21	山本	1/28	山本		
1/22	山本	1/29	山本		
1/23	山本	1/30	山本		
1/24	山本	1/31	山本		
1/25	山本				
1/26	山本				
1/27	山本				
1/28	山本				
1/29	山本				
1/30	山本				
1/31	山本				

6) 長期在庫商品の廃棄量削減

前々期から始めた活動です。長期在庫削減、無駄な仕入れの抑制のために期末棚卸時に実施しています。今期の廃棄金額は ¥ 48,800 でした。（前期：¥157,500）廃棄量を金額化することで、無駄削減につながることを期待しています。

【今後の課題】

基本的には今期の活動の継続となります。ゴミ排出の当番制も定着してきていますが、更に焼却ゴミ排出に対する意識の向上を計り、ペーパーレス化等含めて検討していく必要があります。

3. 水資源投入量の抑制

【取組み内容】

1) 節水に努める

	2017 年 排出基準値	2019 年 排出目標値	2019 年 排出実績	評 価
m ³ /のべ人数	0.40	0.40	0.43	✕
削減率		現状維持	+4.8%	
m ³ 総量 データ	64.00	—	89.00	

【評 価】 削減目標未達成

前期に続き水使用量は目標値をのべ人数の原単位としています。大阪事務所はトイレ等水回り系設備がビル内共有のために、数値把握は不可。目標値設定は高津のみとなっています。

水使用のほとんどは生活用水ですので人員が増えることにより使用量が増えました。また 3 D プリンタの使用頻度が高くなると水使用量も増加することになります。

1) 節水に努める

日々の活動から節水を意識し、引き続き節水に努めています。

【今後の課題】

節水を意識して現状を維持することとします。

4. 化学物質の適正管理

【取組み内容】

- 1) ヘキサンの適正管理・使用記録
- 2) 共晶半田の計測と適正管理

	2019 年目標	2019 年実績	評 価
重点活動内容	ヘキサン、共晶半田の 適正管理	ヘキサン、共晶半田 の適正管理の実施	○

【評 価】 目標達成

1) ヘキサンの適正管理・使用記録

ヘキサンからエタノールに切替えているため使用量が減少しています。環境面、安全衛生面では良いことですが、保管量が減らないことが悩みにもなっています。在庫がなくなった時点でヘキサン使用を停止する方針ですが、先の話になっています。それまでは、日々の適正管理に努めていきます。

2) 共晶半田の計測と適正管理

共晶半田は試験的作業の中で使用しています。使用は少量ですが必要材料ということで、適正管理に努めています。

【今後の課題】

引き続き適正管理に努めます。

5. 製品に関する環境配慮

【取組み内容】

- 1) 箱エコ(個装箱省略)推進の継続・エコ梱包の周知広報
- 2) 情報処理票の運用継続
- 3) 既存製品の見直しと新製品の開発
- 4) デモ機用送付箱の再利用の推進
- 5) 取扱説明書廃止の検討

	2019 年重点目標	2019 年実績	評 価
重点活動内容	既存製品の見直しと 新製品の開発	既存製品の見直しと 新製品の開発の実施	○

【評 価】 目標達成

今期は前期から継続の新製品ピアボイスの発売があり、今後のモデルケースとしての取り組みをしました。取扱説明書の廃止を踏まえて、新発売時から取扱説明書を電子化しホームページに掲載をしました。運用からも一定の効果を見出すことができ、他の製品の取扱説明書の電子化（廃止）につなげることが出来ました。デモ機送付箱の再利用も旧来のダンボール箱のコーティングでの利用から効果が見込めるといふ事でプラダンでの運用に移行しました。

1) 箱エコ推進の継続・エコ梱包の周知広報

メーカーだからこそ可能な活動であると自負しています。
今期箱エコ推進活動は 4,429 箱達成しました。
箱エコ数は前期に比べ微増でしたが、採用して下さる
お客様の裾野が広がっています。



2) 「情報処理票」の運用継続

「情報処理票の運用」は今期は運用を拡大し、自社製品の不具合等に限定していたものを出荷ミスにも適用して原因と対策を明確にし再発防止につなげるようにしました。

3) 既存製品の見直しと新製品の開発

新製品の開発ではピアボイスの発売の他に新規コード開発、既存コードの改版を行ないました。その中で部品の共通化、新製品については一層の小型化やマルチデバイス化への変更を行い、様々な角度からの「省く」を実行してきました。

4) デモ機用送付箱の再利用の推進

前期からデモ機の送付箱の再利用を進めており、再利用での効果がありダンボールのコーティングからプラダンへの運用に変更しました。ダンボール版では最高 20 往復ですが、プラダンでは更に耐久性が高まるので経費削減のみでなく廃棄ゴミの削減にも繋がります。



5) 取扱説明書の廃止の検討

取扱説明書は製品アイテム毎に印刷物を用意し梱包時に個装箱に同梱して出荷していました。この場合印刷物を用意する事、改定をされた場合の変更がしにくいなどの課題がありました。業界動向でも取扱説明書類の電子化が進んでおり、当社でも電子化を検討し実施しました。まずは新製品のピアボイスで実施し、運用状況を見たうえで既存製品の検討を進めました。そこでは取扱説明書の共有化や旧製品に対する対応も議論をし効果的なものとし電子化しホームページへの掲載をしました。

【今後の課題】

今期は取扱説明書の電子化（紙廃止）を検討し、ホームページへの掲載をしたことで紙の削減だけでなく取扱説明書の改定などもタイムリーに出来ることになり、顧客サービスの向上にもつながることがわかりました。お客様へのサービス品質の向上をとまなう電子化を更に進めていく必要があります。情報処理票の運用拡大が業務品質の向上にもつながりますので、更なる業務品質、業務効率の向上につなげていく運用をしていくことになります。

6. 業務における QCD の向上

【取組み内容】

- 1) ホームページの定期更新
- 2) ソリューション事業における原価管理の運用
- 3) 電子タグによる入出荷管理の研究
- 4) 営業見積合理化の検討

	2019 年重点目標	2019 年実績	評 価
重点活動内容	電子タグによる入出荷 管理の研究	電子タグによる入出荷 管理の研究	○

【評 価】 目標達成

重点目標としていた電子タグによる入出荷管理の研究は製品の改修との関係も発生し継続検討となりましたが他の取り組みは全社活動として実行されましたので目標達成となりました。

1) ホームページの定期更新

製品の改変やトピックの掲載、取扱説明書の掲載などホームページを効果的に活用できるよう定期的に更新を行いました。ホームページからの問合せがますます増えているのでお客様との接点の一つとして効果的になるようにしています。

2) ソリューション事業における原価管理の運用

日報の提出、スケジュールの共有化などの課題が NI コンサルティングのクラウドサービスを導入することによりスムーズにかつスピーディに行えるようになりました。課題の一つである案件情報の共有化も進行しました。

3) 電子タグによる入出荷管理の研究

IC タグを製品に貼り入出荷作業の効率化や在庫の管理を行なうことを目的に RFID の技術、業務内容の検討を行いました。効果が上がりそうな目処はあったのですが、IC タグを貼付する際に製品の改修が必要になる可能性があり、検討の範囲でとどまりました。作業の平準化や効率化、作業品質向上には効果があるので継続して取り組んでいくことになりました。

4) 営業見積合理化の検討

見積のベースになる在庫表が紙のファイルで保管されており、在庫の確認、在庫表のメンテナンスが人手のため業務効率の向上を妨げていました。まずこの在庫表を EXCEL 化し共有サーバに置くことにより紙台帳の検索の手間が削減し、また在庫の更新もテンポラリーになるので見積時の納期回答も効率的になりました。

【今後の課題】

来期は見積書作成や案件管理、入出荷管理など業務効率、業務品質の向上につながるシステム化に取り組み、全社の動きの見える化や災害時の事業継続などに繋がるような運用を計っていきます。

7. 5S・4 定の実施

【取組み内容】

- 1) 商品・部材の整理整頓・定置定物化の実施
- 2) 朝掃除の床みがきデーの実施

	2019 年重点目標	2019 年実績	評 価
重点活動内容	商品部材の 2 S 2 定 の実施	商品部材の 2 S 2 定 の実施	○

【評 価】 目標達成

作業場での整理整頓は前期の取り組みから継続出来ており、作業のしやすさにもつながってきています。
一斉整理整頓の日も設け机上の整理整頓をし事務エリアでも進み今期は目標達成としました。

1) 商品・部材の定置定物化の実施

梱包、出荷作業に関わる人員に交代が数度発生しました。スムーズな作業引継ぎのためにも定置定物化は必須であり、実業務においても浸透してきています。

2) 朝掃除の床みがきデーの実施

2 ヶ月に 1 度、床みがきデーを実施しました。毎週月曜日の朝掃除の時にも、床みがきをしてくれる社員もありその積極的姿勢は評価できることでした。

【今後の課題】

商品・部品の定置定物化は作業効率の向上につながり、コスト低減にもつながるので、入出荷管理システム導入の検討とともに、さらに商品・部品の整理整頓・定置定物化を促進していくように努めます。



環境関連法規制の遵守状況

(1) 当社に適用となる主な環境関連法規

適用法令	該当する活動	遵守状況
川崎市公害防止等環境保全に関する条例 大阪市廃棄物の減量推進及び適正処理並びに生活環境の清潔保持に関する規則	・事業系一般廃棄物等の排出方法 ・生ゴミの適正処理、環境洗剤の使用 ・事業系廃棄物の発生の抑制、再利用及び再利用の促進と減量 ・廃棄物分別化の徹底	遵守
消防法	・5 S 活動-保管庫の適正管理 ・管理責任者の明記、使用手順書による取扱 ・消火器の設置	遵守
労働安全衛生法	・排気装置の点検 ・専用洗剤の用意と手洗いの実行	遵守
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	・廃棄物の分別化の徹底 ・廃棄物処理業者との委託契約、契約終了後の保管 ・マニフェストの交付、回収の日程管理、保管 ・管理票報告書の提出	遵守
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	・業務用エアコンの簡易点検 ・点検及び整備に係る記録と保存	遵守

(2) 過去 3 年間、違反はありません。

また、関係機関等からも特に指摘はなく、訴訟も同様にありませんでした。



代表者による全体の取組状況の評価と見直し

今年度は2017年度版のガイドラインに沿って、環境経営活動を行う初年度であり、新たな環境経営目標を立てスタートしました。三大環境経営目標については二酸化炭素及び焼却廃棄物抑制において売上原単位を、水使用量の削減についてはのべ人数の原単位を採用を継続しました。

売上原単位を採用している環境経営目標については、二酸化炭素排出、焼却廃棄物排出の削減努力はしているものの売上高が最終的に年度末で目標に届かなく未達成という結果になり残念です。

今期は人員の増員もあり、のべ人数を原単位とした水使用量についても未達成となりましたが今後も節水を心掛けて欲しいと思います。

活動項目として基本的なものを継続してもらいましたが、エアコン使用時の室温管理やサーキュレータ使用、シャッターの開閉など日常の活動として定着をして来ています。また、ゴミ出しを当番制にしたことにより各自がより排出ゴミに対する意識が高まり、より焼却廃棄物排出抑制に取り組めるようになりました。

製品に関する環境配慮に関しては、新製品の開発や製品改版時に部品の共通化や調達のしやすさなどを含め設計していく必要があります。また、PoHS 指令対応等もメーカーとしてブラッシュアップが必要になりますので更なる取り組みをしていきましょう。

情報処理票の運用を拡大し、自社製品の品質問題に限定せず出荷ミスなどにも広げ品質向上につなげていく試みは業務品質の向上にもつながりますので次期以降はよりレベルの高い取り組みをおこなっていききたいと思います。取扱説明書の電子化については印刷物の削減ということだけでなく、梱包・出荷作業の効率化やタイムリーな内容をお客様に伝えることにもつながるので顧客満足度向上の観点でも良い取り組みになりました。

三大環境経営目標が安定的に履行できるようになり、業務における QCD の向上が非常に重要になって来ています。今期は自社製品、GN 製品等の在庫情報を紙台帳から EXCEL 化し共有できるようにしましたが、営業見積作成時の在庫確認や入出庫記録の工数削減にもつながりました。電子データ化出来ましたので基幹システムとの連携や見積システムの検討などさらに業務効率、業務品質の向上につながる内容を検討していく必要があります。

電子タグによる入出荷管理の研究の取り組みを始めましたが製品の改修の必要性ともかわり検討が滞りましたが、導入効果は見込める事が見えてきましたので次期には具体的に取り組みたいです。

5S4 定の徹底もされてきていて、内部監査時の職場巡視でも大きな指摘事項はなくなりました。定置・定物は作業効率向上につながりコスト低減にもつながりますので定期的にチェックし常に意識をしていく事が必要です。

2017 年度版のガイドラインに於いてはより環境活動と経営活動がリンクしていくということで、会社業務に関わる全員が理解をし各自の身になるように活動をしていかなければなりません。そのためには年度の環境経営目標を十分に周知していく地道な活動が必要です。

来期は EA21 推進委員会のメンバーも各部署から若手に参加してもらい全社活動として徹底していく事とします。楽しく、継続できるような内容や方法をもって EA21 活動を更に深く会社活動に浸透をさせて行きましょう。

代表取締役 長塚 将